

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第26期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	フォルシア株式会社
【英訳名】	FORCIA, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 屋代 浩子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
【電話番号】	03－6457－4294
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 洲巻 圭介
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
【電話番号】	03－6457－4294
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 洲巻 圭介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間会計期間	第26期 中間会計期間	第25期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	1,097,934	1,806,560	2,197,552
経常利益 (千円)	34,995	348,853	74,414
中間(当期)純利益 (千円)	21,769	202,647	48,716
資本金 (千円)	236,679	236,679	236,679
発行済株式総数 (株)	1,231,900	1,231,900	1,231,900
純資産額 (千円)	1,960,930	2,190,526	1,987,878
総資産額 (千円)	2,252,728	2,806,177	2,154,410
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.67	164.50	39.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	78.1	92.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,282	△340,679	181,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△77,958	△74,015	△123,953
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,309,804	873,025	1,287,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては、中東情勢や自然災害の影響に加え、金融資本市場の変動等に留意する必要がある状況が続いております。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の高度化が一層進展する中、業務効率の向上等を目的としたデジタル投資の需要は引き続き高い水準で推移しております。

当社が主にサービスを提供する旅行・観光業界においては、訪日外国人旅行者数（インバウンド）が高水準で推移するなど、引き続き堅調な需要が継続しております。国内旅行についても、2026年4月から6月までの日本人国内延べ旅行者数が前年同期を上回ったほか、旅行単価の上昇もあり、国内旅行消費額は前年同期比で増加しました。こうした中、主要顧客である国内大手旅行会社においては、需要の変化に対応した収益構造の見直しや積極的なデジタル投資、販売チャネルの多様化に向けた取り組みが継続しております。

こうした事業環境のもと、当社は、旅行・観光業界のデータ流通を担うビジネスハブとして、顧客ごとの要件に応じた個別ソリューションの提供から、標準化されたプロダクトの提供までを含む事業を展開しております。当社の収益は、主として開発収益及び月額収益により構成されております。開発収益は、基幹システムの構築や導入時の設定・カスタマイズ、導入に関連した各種コンサルティング業務等に係る対価であり、契約内容や履行義務の充足状況に応じて、一定の期間にわたり、又は一時点で収益を計上しております。月額収益は、システム稼働後の運用保守費やライセンス使用料、サービス利用料等により構成され、導入顧客数の増加にともなって安定的に積み上がる収益であります。

当中間会計期間においては、前事業年度から進行している主要顧客向けの複数の大型プロジェクトが進展し、基幹システムの刷新や新サービス構築に係る開発収益が大きく伸長しました。また、その他の開発案件についても前年同期を上回って推移したほか、月額収益についても前年同期を上回りました。

なお、前事業年度の決算における収益認識タイミングの見直しにより、顧客が検収した時点で売上を計上することとした一部大型案件については、当中間会計期間中に納品・検収が完了し、売上を計上いたしました。

以上の結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。利益面については、増収にともない売上原価並びに販売費及び一般管理費が増加いたしました。増収効果がこれらの費用増加を上回ったことから、営業利益、経常利益及び中間純利益についても前年同期を大きく上回りました。これにより、当中間会計期間の業績は、売上高1,806,560千円（前年同期比64.5%増）、営業利益345,975千円（同93.1%増）、経常利益348,853千円（同89.9%増）、中間純利益202,647千円（同83.0%増）となりました。

当社はデジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は2,287,044千円となり、前事業年度末に比べ553,188千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産の増加が、現金及び預金の減少を上回ったことによるものであります。固定資産は519,133千円となり、前事業年度末に比べ98,578千円増加いたしました。これは主にソフトウェア及び繰延税金資産の増加によるものであります。この結果、総資産は2,806,177千円となり、前事業年度末に比べ651,767千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は615,651千円となり、前事業年度末に比べ449,119千円増加いたしました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,190,526千円となり、前事業年度末に比べ202,647千円増加いたしました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ414,694千円減少し、873,025千円となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、340,679千円（前年同期は157,282千円の資金を獲得）となりました。これは主に税引前中間純利益348,853千円の計上、売上債権の増加額620,156千円、契約資産の増加額371,167千円及び賞与引当金の増加額192,725千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、74,015千円（前年同期は77,958千円の資金を使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出65,547千円、敷金及び保証金の差入による支出5,808千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間及び前年同中間会計期間において、財務活動による資金の獲得及び使用はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,231,900	1,231,900	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式であります。また、 単元株式数は100株であります。
計	1,231,900	1,231,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年8月31日	—	1,231,900	—	236,679	—	236,679

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
屋代 哲郎	東京都杉並区	406,700	33.01
屋代 浩子	東京都杉並区	404,900	32.87
フォルシア社員持株会	東京都新宿区新宿四丁目1番6号	107,155	8.70
水元 公仁	東京都新宿区	30,700	2.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	14,800	1.20
ZETA株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目11番22号 サンタワーズセンタービル17F	12,400	1.01
山田 尚紀	神奈川県川崎市	12,000	0.97
谷本 真一	東京都世田谷区	10,000	0.81
吉村 龍吾	東京都世田谷区	10,000	0.81
嶋崎 弘之	東京都大田区	9,500	0.77
計	—	1,018,155	82.65

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,230,800	12,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	1,231,900	—	—
総株主の議決権	—	12,308	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	北上 真一	1957年10月20日	1981年4月 株式会社日本交通公社 (現 株式会社JTB) 入社 2006年4月 株式会社i.JTB 代表取締役社長 2008年10月 株式会社JTB情報システム (現I&Jデジタルイノベーション株式会社) 代表取締役副社長 2011年2月 株式会社JTBビジネス イノベーターズ代表取締役常務 2018年4月 静岡県立大学経営情報学部 特任教授 兼 大学院経営情報イノベーション 研究科特任教授 2023年4月 静岡県立大学経営情報学部 客員教授 (現) 2023年4月 株式会社アピリッツ 社外取締役就任 (現) 2026年5月 当社取締役就任 (現)	(注) 2	—	2026年5月28日

(注) 1. 取締役 北上真一は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から2027年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3. 前事業年度の有価証券報告書において就任予定として記載しております。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役	山田 尚紀	2026年5月28日
取締役	三坂 紀	2026年5月28日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,720	873,025
売掛金	189,369	809,526
契約資産	163,165	534,332
仕掛品	42,617	—
前払費用	45,089	69,326
その他	5,894	833
流動資産合計	1,733,856	2,287,044
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,033	15,572
工具、器具及び備品（純額）	14,734	15,570
建設仮勘定	3,192	798
有形固定資産合計	34,959	31,941
無形固定資産		
ソフトウェア	188,289	217,307
ソフトウェア仮勘定	66,688	66,947
無形固定資産合計	254,978	284,254
投資その他の資産		
敷金	105,975	110,773
繰延税金資産	22,763	90,607
従業員に対する長期貸付金	1,000	1,000
長期前払費用	867	534
その他	10	22
投資その他の資産合計	130,616	202,937
固定資産合計	420,554	519,133
資産合計	2,154,410	2,806,177

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,508	68,289
未払金	73,413	69,141
未払法人税等	—	229,802
契約負債	1,760	440
預り金	26,314	4,256
賞与引当金	—	192,725
その他	13,534	50,994
流動負債合計	166,532	615,651
負債合計	166,532	615,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,679	236,679
資本剰余金	236,679	236,679
利益剰余金	1,514,519	1,717,167
株主資本合計	1,987,878	2,190,526
純資産合計	1,987,878	2,190,526
負債純資産合計	2,154,410	2,806,177

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,097,934	1,806,560
売上原価	553,621	809,098
売上総利益	544,312	997,461
販売費及び一般管理費	※ 510,823	※ 651,486
営業利益	33,488	345,975
営業外収益		
受取利息	1,166	1,565
固定資産受贈益	330	—
補助金収入	—	1,100
その他	9	212
営業外収益合計	1,506	2,878
経常利益	34,995	348,853
税引前中間純利益	34,995	348,853
法人税、住民税及び事業税	19,590	214,050
法人税等調整額	△6,364	△67,844
法人税等合計	13,226	146,206
中間純利益	21,769	202,647

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	34,995	348,853
減価償却費	35,137	44,359
固定資産受贈益	△330	—
受取利息	△1,166	△1,565
売上債権の増減額 (△は増加)	134,968	△620,156
契約資産の増減額 (△は増加)	△68,026	△371,167
仕掛品の増減額 (△は増加)	—	42,617
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,798	16,781
契約負債の増減額 (△は減少)	85,690	△1,320
未払金の増減額 (△は減少)	△19,712	△5,672
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,559	32,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,705	192,725
その他	△19,591	△32,101
小計	201,907	△353,878
利息の受取額	1,166	1,553
法人税等の還付額	—	11,645
法人税等の支払額	△45,792	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,282	△340,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,699	△2,660
無形固定資産の取得による支出	△71,259	△65,547
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,958	△74,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,323	△414,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,480	1,287,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,309,804	※ 873,025

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
役員報酬	61,600千円	48,450千円
給料及び手当	213,791 "	228,046 "
賞与引当金繰入額	18,832 "	106,028 "
地代家賃	42,232 "	44,138 "
減価償却費	3,170 "	3,151 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	1,309,804千円	873,025千円
現金及び現金同等物	1,309,804千円	873,025千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
ソフトウェア開発	482,718	1,182,035
保守運用・ライセンスその他	615,215	624,525
顧客との契約から生じる収益	1,097,934	1,806,560
外部顧客への売上高	1,097,934	1,806,560

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	17円67銭	164円50銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	21,769	202,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	21,769	202,647
普通株式の期中平均株式数(株)	1,231,900	1,231,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

フォルシア株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 彦 太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォルシア株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの第26期事業年度の中間会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォルシア株式会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。